

北海道市町村振興協会設立40周年記念特別支援事業
市町村防災・減災対策事業推進交付金交付要綱

平成31年2月26日要綱第2号

第1 趣 旨

公益財団法人北海道市町村振興協会（以下「協会」という。）は、協会設立40周年を記念し、市町村における防災・減災対策事業の推進とその経費の軽減を図るため、予算の範囲内で、市町村防災・減災対策事業推進交付金（以下「交付金」という。）を交付するものとする。

第2 交付対象者

交付対象者は、道内の市町村（札幌市を除く。）とする。

第3 交付対象事業及び交付額

交付対象事業及び対象経費は、別表に掲げる事業に係る経費とし、その交付額は、一市町村当たり、予算措置額を「北海道市町村振興協会交付金交付規程(平成24年規程第19号)及び北海道市町村振興協会交付金交付要綱(平成13年要綱第3号)」の規定に基づく平成31年度交付基準（均等割：4割、人口割：6割）に準拠して算出した額（千円未満を四捨五入した額を基本とする調整額。）とする。

第4 交付期間及び交付時期

交付期間は、平成31年度限りとし、交付時期は7月末とする。

第5 交付金の交付申請

交付金の交付を受けようとする市町村は、定められた期日までにこの法人の理事長（以下「理事長」という。）に対し、別記第1号様式の交付金交付申請書を提出するものとする。

第6 交付金の交付決定等

理事長は、市町村に交付する金額を決定したときは、別記第2号様式の交付金決定通知書により、市町村に対して通知するものとする。

第7 交付金の使途状況報告

市町村は、事業実施後、速やかに別記第3号様式の交付金使途報告書により、交付金を充当した防災・減災対策事業の使途状況等を理事長に報告するものとする。

ただし、最終報告期限は、原則、当該年度の2月末日とする。

第8 その他

この要綱に定めるもののほか、交付金の交付に関し必要な事項は、別に定めることができるものとする。

附則

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成32年3月31日限り、その効力を失う。

(別表)

北海道市町村振興協会設立40周年特別支援事業
(市町村防災・減災対策事業推進交付金)

1 交付対象事業

対象事業	その経費の主なもの
(1) 防災備蓄品 整備事業	<ul style="list-style-type: none">・非常用食飲料(アルファ化米、インスタント食品、缶詰、粉ミルク、飲料水等)・炊出用調理機材(炊飯器(電気、ガス)、釜・鍋類、カセットコンロ(ガスボンベ)、使い捨て食器類、ウォータータンク等)・暖房機材(ポータブル石油ストーブ、ガスストーブ、薪ストーブ(煙突・ストーブ台等)、ジェットヒーター等)及び燃料(灯油(タンク)、薪、LPG等)・電気照明機材(発電機及びガソリン携行缶、投光器、LEDライト、蓄電池、電気コードリール、携帯電話充電器等)・搬送機材(リヤカー、台車、キャリー、車いす等)・その他(簡易ベッド(ダンボールベッド等)、毛布、寝袋、マット等敷物、パーティション等間仕切り品、薬箱(常備薬)、衛生用品(紙おむつ、生理用品等)、簡易トイレ、ペット用品(ペットフード、ゲージ、小屋)等)
(2) 情報通信関係 整備事業	<ul style="list-style-type: none">・公衆無線LAN整備費・防災行政無線個別受信設備整備費・衛星携帯電話整備費・その他
(3) 施設等整備事業	<ul style="list-style-type: none">・備蓄倉庫整備費・避難所整備費・標識・案内板の整備費・避難所太陽光発電パネル整備費・仮設トイレ整備費・非常用電源設備整備費・その他
(4) 車輛等整備事業	<ul style="list-style-type: none">・人荷運送車両(ワゴン車、トラック等)整備費・公用車の放送設備整備費・その他(救助用ボート等)
(5) その他事業	<ul style="list-style-type: none">・防災教育用教材経費・ハザードマップ作成配付経費・防災手帳作成配付経費・防災用ドローン・防災備蓄品等整備基金(仮称)積立金 <p>2～3年で更新を要する非常用食飲料等の整備費として、基金等を設置し、積み立てる場合も対象経費とする。 (なお、この場合には、基金設置の議決等、証明・確認を要するものとする。)</p>